



# 来週の投資戦略 (5/30-6/3)

## 節目を超えた後は？

2022年5月29日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

5月31日、4月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス0.2%？  
6月3日、5月の米国雇用統計 — 平均時給は前年比+5.2%？

### 株式市場見通し

来週は前週末の米国株高を受けて、日経225が節目の27000円を、TOPIXが1900を上回って始まるだろうが、その後もこれらを維持して推移するかが見どころとなる。先週米国主要株指数が6%以上反発した。特に大きなニュースがあったわけではなく、さらに悪い材料を期待した売り方の買い戻しもあったのだろう。わが国の市場はこれまで米国株の下落には付き合わなかったため、その反対も同様の展開になる可能性もある。そのように慎重に見る根拠は、売買金額が減少していたこと、年初来高値更新銘柄数66よりも安値更新銘柄数68の方がやや多くなっていることだ。すなわち、株式市場に資金が流入しているのではなく、市場の中でポートフォリオの入れ替えが起こっていると見ているからだ。

企業の3月決算発表を5月20日の損害保険業界が閉めた。会社の今期減益予想はアナリストの予想通りだったが、今期増配と自社株買いが期待以上に先週株価が大幅上昇した。先週は岸田首相の訪日観光客倍増発表で、空運、ホテルなどの関連銘柄が買われた。しかしながら、小規模なツアー客に限られているなど、その効果はまだ限定的であろう。27日に政府の規制改革推進会議が最終答申をまとめたが、あまり大きなものは見当たらない。やはり岸田首相の「新しい資本主義」の具体策を見るまでは積極的に動きにくいだろう。

さて、同27日に経済産業省が今年夏の電力需給対策を発表した。猛暑の場合、電力の逼迫が予想されることから、家庭や企業に節電協力を求める。中部・東京・東北各電力管内で、7月の電力予備率は3.1%になる見通し。予備電力を稼働させても1%程度の改善にしかない。一方、愛知県内の取水施設で起きた大規模な老衰の影響により、トヨタ自動車(7203)は一部工場の生産を停止した。大幅な円安で国内での生産回帰がメリットになるはずだが、実際には国内でインフラに問題が多い。電力に関しては早く送電網を自由化して能力を上げないと再生エネルギーも十分稼働しない。

最後に、来週注目する経済指標はわが国では4月の鉱工業生産指数で前月比若干のマイナスが予想されている。米国では5月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比31万人増、失業率が3.6%と予想されている。KPAが注目しているのは平均時給で、エコノミストは前年比+5.2%と予想している。先週末発表の4月の個人消費支出(PCEデフレーター)が前年比+6.3%だったので、マイナスの実質賃金幅は縮小しており、将来の大きな消費落ち込みを懸念しなくても良いかもしれない。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。